



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月19日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 真之助
 専務取締役
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 富沢 進
 TEL (0798)43-1065 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月19日 配当支払開始日 平成18年11月7日
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	37,971	8.0	879	△4.4	1,068	△3.0
17年8月中間期	35,164	98.2	920	20.3	1,101	31.6
18年2月期	71,352	97.6	930	3.7	1,313	21.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	387	△37.7	12	03
17年8月中間期	622	22.4	19	41
18年2月期	689	13.3	21	47

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 32,226,238株 17年8月中間期 32,050,430株 18年2月期 32,132,797株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比(前期比)増減率

(2) 財政状態 (金額表示:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	35,707	27,074	75.8	840 15
17年8月中間期	36,436	26,963	74.0	837 50
18年2月期	34,587	26,933	77.9	835 73

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 32,225,515株 17年8月中間期 32,195,485株 18年2月期 32,227,413株
 ② 期末自己株式数 18年8月中間期 42,206株 17年8月中間期 35,236株 18年2月期 40,308株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,000	2,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円03銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	8.00	8.00	16.00
19年2月期(実績)	8.00	—	16.00
19年2月期(予想)	—	8.00	

(※)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを、配当金に関する事項につきましては3ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,288,531		3,621,588		3,165,547	
2 受取手形		103,800		100,094		87,703	
3 売掛金		8,576,819		8,986,790		6,718,461	
4 たな卸資産		4,716,097		3,508,677		3,905,711	
5 為替予約評価差額		31,421		57,517		82,485	
6 その他		1,343,327		1,477,803		1,090,443	
貸倒引当金		△90,195		△101,006		△66,118	
流動資産合計		15,969,801	43.8	17,651,466	49.4	14,984,234	43.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※3	2,128,948		2,186,472		2,285,250	
2 機械装置	※1 ※2	565,963		612,515		644,325	
3 土地	※3	3,357,604		3,003,290		3,357,604	
4 その他	※1 ※2	586,988		507,687		527,689	
有形固定資産合計		6,639,504	18.2	6,309,966	17.7	6,814,869	19.7
(2) 無形固定資産							
1 営業権		2,903,241		2,126,965		2,515,103	
2 その他		205,906		190,409		185,751	
無形固定資産合計		3,109,148	8.6	2,317,374	6.5	2,700,855	7.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,695,884		1,675,706		2,001,582	
2 関係会社株式		4,020,425		4,362,140		4,337,070	
3 関係会社長期貸付金		3,131,625		2,168,598		2,709,695	
4 その他		1,105,558		1,522,764		1,332,774	
貸倒引当金		△235,254		△300,717		△293,398	
投資その他の資産合計		10,718,238	29.4	9,428,492	26.4	10,087,724	29.2
固定資産合計		20,466,891	56.2	18,055,833	50.6	19,603,448	56.7
資産合計		36,436,692	100.0	35,707,299	100.0	34,587,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※3	5,651,869		5,366,658		4,083,964		
2 未払法人税等		444,076		554,464		318,761		
3 賞与引当金		308,063		307,219		311,425		
4 繰延ヘッジ利益		23,481		—		48,691		
5 その他		1,417,208		1,368,511		1,257,699		
流動負債合計		7,844,697	21.5	7,596,853	21.3	6,020,540	17.4	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		186,001		205,858		189,030		
2 役員退職慰労引当金		202,424		210,682		205,739		
3 長期未払金		1,239,000		619,500		1,239,000		
4 その他		1,000		—		—		
固定負債合計		1,628,425	4.5	1,036,040	2.9	1,633,769	4.7	
負債合計		9,473,123	26.0	8,632,894	24.2	7,654,310	22.1	
(資本の部)								
I 資本金		4,286,588	11.8	—	—	4,298,354	12.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		11,870,030		—		11,881,796		
2 その他資本剰余金		70,353		—		70,577		
資本剰余金合計		11,940,383	32.8	—	—	11,952,374	34.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		590,000		—		590,000		
2 任意積立金		8,050,155		—		8,050,155		
3 中間(当期)未処分利益		1,847,367		—		1,657,475		
利益剰余金合計		10,487,522	28.8	—	—	10,297,631	29.8	
IV その他有価証券評価差額金		271,545	0.7	—	—	413,126	1.2	
V 自己株式		△22,471	△0.1	—	—	△28,113	△0.1	
資本合計		26,963,568	74.0	—	—	26,933,373	77.9	
負債・資本合計		36,436,692	100.0	—	—	34,587,683	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金				4,298,354	12.0		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				11,881,796			
2 その他資本剰余金				70,718			
資本剰余金合計				11,952,514	33.5		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				590,000			
2 その他利益剰余金							
任意積立金				8,049,561			
繰越利益剰余金				1,787,838			
利益剰余金合計				10,427,400	29.2		
(4) 自己株式				△30,281	△0.1		
株主資本合計				26,647,988	74.6		
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				393,641			
(2) 繰延ヘッジ損益				32,775			
評価・換算差額等 合計				426,417	1.2		
純資産合計				27,074,405	75.8		
負債・純資産合計				35,707,299	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		14,865,825		19,979,984		35,939,288	
2 商品売上高		20,298,369		17,991,435		35,412,995	
売上高合計		35,164,195	100.0	37,971,420	100.0	71,352,283	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		12,133,270		16,824,755		31,201,085	
2 商品売上原価		19,027,848		17,123,789		33,077,043	
売上原価合計		31,161,118	88.6	33,948,545	89.4	64,278,129	90.1
売上総利益		4,003,076	11.4	4,022,875	10.6	7,074,154	9.9
III 販売費及び一般管理費		3,083,067	8.8	3,142,934	8.3	6,144,080	8.6
営業利益		920,009	2.6	879,940	2.3	930,074	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,866		17,920		36,798	
2 その他	※1	261,658		245,938		511,900	
営業外収益合計		279,525	0.8	263,858	0.7	548,699	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		210		412		2,695	
2 その他	※2	97,940		75,350		162,162	
営業外費用合計		98,151	0.3	75,762	0.2	164,858	0.2
経常利益		1,101,383	3.1	1,068,036	2.8	1,313,914	1.8
VI 特別利益		94,899	0.3	35,439	0.1	125,471	0.2
VII 特別損失	※3 ※6	59,186	0.2	398,645	1.0	77,646	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,137,095	3.2	704,829	1.9	1,361,739	1.9
法人税、住民税 及び事業税		424,445		522,364		591,390	
法人税等調整額		90,427	1.4	△205,123	0.9	80,455	0.9
中間(当期)純利益		622,221	1.8	387,588	1.0	689,893	1.0
前期繰越利益		1,225,145				1,225,145	
中間配当金		—				257,563	
中間(当期)未処分利益		1,847,367				1,657,475	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,577	11,952,374
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			140	140
特別償却準備金の積立				
平成18年5月25日開催の定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩				
その他の事由による特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			140	140
平成18年8月31日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,718	11,952,514

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	590,000	8,050,155	1,657,475	10,297,631	△28,113	26,520,246	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△257,819	△257,819		△257,819	
中間純利益			387,588	387,588		387,588	
自己株式の取得					△2,493	△2,493	
自己株式の処分					325	466	
特別償却準備金の積立		18,743	△18,743	—		—	
平成18年5月25日開催の定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩		△11,551	11,551	—		—	
その他の事由による特別償却準備金の取崩		△7,785	7,785	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△593	130,363	129,769	△2,168	127,741	
平成18年8月31日残高(千円)	590,000	8,049,561	1,787,838	10,427,400	△30,281	26,647,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	413,126		413,126	26,933,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△257,819
中間純利益				387,588
自己株式の取得				△2,493
自己株式の処分				466
特別償却準備金の積立				—
平成18年5月25日開催の定時株主 総会決議による特別償却準備金 の取崩				—
その他の事由による特別償却 準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△19,485	32,775	13,290	13,290
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,485	32,775	13,290	141,032
平成18年8月31日残高(千円)	393,641	32,775	426,417	27,074,405

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 商品(その他) 個別法による低価法 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低 価法 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 原材料(その他) 移動平均法による低 価法 (追加情報) ㈱ムラチクと合併した ことにより、当中間会 計期間より評価基準及 び評価方法を細分して おります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 商品(その他) 個別法による低価法 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低 価法 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 原材料(その他) 移動平均法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 商品(その他) 個別法による低価法 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低 価法 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 原材料(その他) 移動平均法による低 価法 (追加情報) ㈱ムラチクと合併した ことにより、当事業年 度より評価基準及び評 価方法を細分しており ます。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …7年～31年 機械装置 …4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …7年～50年 機械装置 …4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額88,985千円は特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額88,985千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等・仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等・仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用いたしております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は947千円増加し、税引前中間純利益が372,106千円減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,041,629千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間会計期間において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は13,853千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,306,181千円	9,533,591千円	9,359,742千円
※2 有形固定資産の圧縮記帳額	610千円	217千円	217千円
※3 担保に供している資産及び担保に供されている債務	仕入債務201,520千円に対して、下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金 25,707千円 建物 953,615千円 土地 1,123,710千円 計 2,103,033千円	仕入債務211,221千円に対して、下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金 28,707千円 建物 875,450千円 土地 1,123,710千円 計 2,027,868千円	仕入債務197,604千円に対して、下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金 25,707千円 建物 913,384千円 土地 1,123,710千円 計 2,062,803千円
4 保証債務	保証先 種類 金額 FREMONT 仕入 367千円 BEEF 債務 (US\$3,321) COMPANY	保証先 種類 金額 仕入 10,791千円 FREMONT 債務 (US\$91,968) BEEF 為替 20,370千円 COMPANY 先物 (US 予約 \$173,606)	保証先 種類 金額 仕入 5,269千円 FREMONT 債務 (US\$45,306) BEEF 為替 604,812千円 COMPANY 先物 (US\$ 予約 5,200,000)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益 「その他」の項目	主なもの 受取配当金 68,566千円 有価証券 売却益 62,035千円	主なもの 受取配当金 91,326千円 受取家賃 34,964千円 有価証券 売却益 41,253千円	主なもの 受取配当金 74,820千円 為替差益 69,947千円 有価証券 売却益 140,468千円
※2 営業外費用 「その他」の項目	主なもの 固定資産 貸貸原価 25,417千円 船橋工場 休止費用 45,558千円 為替差損 19,080千円	主なもの 固定資産 貸貸原価 30,052千円 船橋工場 休止費用 38,624千円	主なもの 固定資産 貸貸原価 55,493千円 船橋工場 休止費用 86,399千円
※3 特別損失の主要 項目	固定資産 処分損 46,796千円 建物及び 構築物 35,073千円 機械装置 8,790千円 工具器具 及び備品 829千円 車輛 運搬具 1,550千円 ソフト ウェア 552千円	固定資産 処分損 4,135千円 建物及び 構築物 12千円 機械装置 3,513千円 工具器具 及び備品 608千円	固定資産 処分損 64,814千円 建物 35,884千円 構築物 1,027千円 機械装置 21,756千円 車輛 運搬具他 6,146千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	207,715千円 418,964千円	210,486千円 421,831千円	419,759千円 841,750千円
5 税効果会計	当中間会計期間における税 額計算については、特別償 却準備金を利益処分により 取り崩したものとみなして 計算しております。	—	—

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
※6 減損損失	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="761 327 1067 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地 構築物</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>265,254</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 淡路市</td> <td>75,143</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>鹿児島 県鹿屋市</td> <td>15,985</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地等</td> <td>愛知県 小牧市他</td> <td>16,670</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>373,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失373,054千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械装置等についてはゼロ評価とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地 構築物	大阪府 泉佐野市	265,254	遊休	土地	兵庫県 淡路市	75,143	遊休	土地	鹿児島 県鹿屋市	15,985	遊休	土地等	愛知県 小牧市他	16,670	合計			373,054	—
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	土地 構築物	大阪府 泉佐野市	265,254																								
遊休	土地	兵庫県 淡路市	75,143																								
遊休	土地	鹿児島 県鹿屋市	15,985																								
遊休	土地等	愛知県 小牧市他	16,670																								
合計			373,054																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	40,308	2,354	456	42,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,354株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 456株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間（平成17年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,523,910千円	3,377,017千円	853,107千円

当中間会計期間（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,523,910千円	3,009,570千円	485,659千円

前事業年度（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,523,910千円	3,796,957千円	1,273,047千円